

3. 1. 3 地域研究会・合同地域研究会の実施

目 次

(1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 8か年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）
 - 1) 平成25年度
 - 2) 平成26年度
 - 3) 平成27年度
 - 4) 平成28年度
 - 5) 平成29年度
 - 6) 平成30年度
 - 7) 平成31年度
 - 8) 平成32年度
- (e) 平成27年度業務目的

(2) 平成27年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の成果
 - 1) 開催地域と開催実績
 - 2) 開催内容
 - 3) 出席機関
 - 4) 持続的連携体制構築のために講じた方策
 - 5) 地域研究会の効果
- (c) 結論ならびに今後の課題
- (d) 引用文献
- (e) 成果の論文発表・口頭発表等
- (f) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

(3) 平成28年度業務計画案

(1) 業務の内容

(a) 業務題目

1.3 地域研究会・合同地域研究会の実施

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名
東京大学地震研究所	教授	佐藤 比呂志
東京大学大学院情報学環附属	教授	田中 淳
総合防災情報研究センター	特任准教授	関谷 直也
東京大学大学院工学系研究科	教授	佐藤 慎司
東京大学地震研究所	教授	佐竹 健治
	教授	篠原 雅尚
	助教	石山 達也
	特任研究員	加藤 直子
	特任研究員	大塚 浩二

(c) 業務の目的

日本海側の地域において、本プロジェクトでの成果や既存の学術的成果を伝達し、地域ごとの防災の問題について検討するために、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等から構成される研究会を地域ごとに開催し、研究者参加の防災リテラシーの向上と地域還元に努める。防災教育の手法の開発のため、地域の大学等の研究者・専門家の積極的参加を求め、地域の自治体等との持続的連携体制を構築する。

(d) 8か年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）

1) 平成25年度：

日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元することを目的として北海道、秋田県、新潟県、富山県、鳥取県、福岡県において地域研究会を立ち上げた。地震・津波防災の取り組み状況と現状の課題を抽出した結果、各地域共通の課題、地域特有の課題、関係機関ごとの課題が明らかとなった。また、国、自治体（道府県）の海岸・防災担当者を対象とした広域合同研究会を東日本（北海道～石川県）、西日本（石川県～長崎県）において開催し、本プロジェクトの研究成果や既存の学術情報など、日本海における地震・津波の基礎情報を提供した。

2) 平成26年度：

北海道、秋田県、新潟県（2回）、富山県、鳥取県、福岡県において地域研究会を継続して開催し、山形県において新規に地域研究会を立ち上げた。福岡県の研究会には、佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。平成25年

度に抽出・整理した各地域共通の課題、地域特有の課題、関係機関ごとの課題を各地域研究会で情報共有するとともに、本プロジェクトでの研究成果や既存の学術情報など、日本海における地震・津波の特性に関する基礎情報の提供と意見交換を行い、地域の防災リテラシー向上を図った。また、国が公表した津波波源モデルを踏まえ、各自治体の今後の取り組みを情報共有するとともに、それぞれの地域に影響を及ぼす地震・津波の特性を中心に話題提供し、日本海側で発生する地震・津波の特性について理解を深めた。

3) 平成 27 年度：

北海道、秋田県、山形県（2 回）、新潟県、富山県、福岡県において地域研究会を継続して開催した。福岡県の地域研究会には佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。平成 26 年 8 月 26 日に国が公表した最大クラスの津波の断層モデルを受け、道県では今年度より新たな津波浸水想定・被害想定に着手することから、地域ごとに異なる諸特性を踏まえたテーマをそれぞれ設定し情報提供することにより、地域に影響を及ぼす地震・津波に対する防災について理解を深めた。

4) 平成 28 年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

5) 平成 29 年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

6) 平成 30 年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

7) 平成 31 年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

8) 平成 32 年度：

各地区で地域研究会を開催する。また、地域間で防災対策の広域連携をうながすため東日本と西日本において合同地域研究会を開催する。

(e) 平成 27 年度業務目的

本プロジェクトでの理学的な調査によって得られる地震・津波についての情報を利活用し、工学・社会科学などの研究成果とともに、日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等から構成される研究会を地域ごとに開

催し地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元する。併せて、防災教育の手法の開発のため、地域の大学等の研究者・専門家の積極的参加を求め、地域の自治体等との持続的連携体制を構築する。

(2) 平成 27 年度の成果

(a) 業務の要約

日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元することを目的として北海道、秋田県、山形県（2 回）、新潟県、富山県、福岡県において地域研究会を継続して開催した。福岡県の研究会には佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。

それぞれの地域で進められている津波検討委員会などの組織やネットワークを活用し、それらと調和的に、それぞれの地域のもつ個別の問題に留意しながら、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等を対象とした地域研究会を組織した。

平成 26 年 8 月 26 日に国が公表した最大クラスの津波の断層モデルを受け、道県では今年度より新たな津波浸水想定・被害想定に着手する段階であることから、地域ごとに異なる諸特性を踏まえたテーマをそれぞれ設定し情報提供することにより、地域に影響を及ぼす地震・津波に対する防災について理解を深めた。

地域研究会の開催に当たっては、地域の特性を考慮した防災教育手法開発を図るため、地域の大学等の研究者・専門家の参加を求めた。

(b) 業務の成果

1) 開催地域と開催実績

各道府県により地域特性が異なることから、北海道地域、東北地域、北陸地域、山陰・九州地域の 4 地域のなかから、北海道、秋田県、山形県（2 回）、新潟県、富山県、福岡県の 6 道県で 7 回の地域研究会を継続して開催した。福岡県の研究会には佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。

各地域研究会の開催実績を表 1 に示す。

表 1 地域研究会の開催実績

地域研究会	開催日時	開催場所
第 3 回 北海道	平成 27 年 11 月 18 日（水）13：30～16：50	札幌市
第 3 回 秋田県	平成 28 年 3 月 17 日（木）13：30～16：45	秋田市
第 2 回 山形県	平成 27 年 6 月 25 日（木）15：30～16：30	三川町
第 3 回 山形県	平成 27 年 12 月 10 日（木）15：10～16：50	三川町
第 4 回 新潟県	平成 27 年 10 月 13 日（火）13：30～16：30	新潟市
第 3 回 富山県	平成 28 年 2 月 17 日（水）13：30～16：30	富山市
第 3 回 福岡県	平成 27 年 12 月 22 日（火）9：30～12：00	福岡市

2) 開催内容

日本海地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域の防災リテラシー向上を図るため、地域の自然・社会的特性を踏まえた地域密着型の地域研究会として道県単位の地域研究会を継続して開催した。地域の主体性を尊重し道県の防災部局、国土交通省（各地方整備局、北海道開発局）および研究者等と事前協議を重ね、開催内容や出席機関等を検討した。また、本プロジェクトでの研究成果や既存の学術情報など、日本海における地震・津波の特性に関する基礎情報の提供と意見交換を行うことにより、各地域の防災リテラシー向上を図った。

8ヵ年計画の3年目となる今年度は、設立・体制構築・現状の把握と認識・課題の抽出、およびそれらの情報共有・相互理解という地域研究会立ち上げ時のステージから、地域ごとに異なる諸特性を踏まえた日本海地震・津波防災モデル構築のためのハザード・リスクの理解、課題解決に向けた情報共有と相互理解という次のステージへとステップアップする段階と位置付けた（図1）。平成26年8月26日に国土交通省・内閣府・文部科学省から公表された最大クラスの津波の断層モデルを受け、道県では今年度より「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいて新たな津波浸水想定・津波浸水区域の設定を行い、市町村はその結果を用いて津波ハザードマップの作成、津波避難ビル指定や他の施設整備など各種対策の見直しを行うという手順を踏むこととなる。現時点では道県の津波浸水想定・津波浸水区域が公表されていない状況下であり、関係各機関が具体的な対策検討を行う前段階にある。

このような状況を踏まえ、今年度は、地域ごとに異なる諸特性を考慮したテーマをそれぞれ設定し、第一部でテーマに応じた情報提供を、第二部でそれを踏まえた意見交換・ワークショップを行い、それぞれの地域に影響を及ぼす地震・津波に対する防災について理解を深めるなど、地域研究会出席機関の防災リテラシーの向上を図った（図2、表2）。

なお、北海道の地域研究会では



図1 地域研究会のフレームワーク（1）



図2 地域研究会のフレームワーク（2）

昨年度に引き続きワークショップ形式とし、その他の地域研究会では意見交換形式とした。

表 2 地域研究会のテーマと構成

地域	テーマと構成
北海道	テーマ：「積雪期・寒冷期の防災を考える」 第一部 講演「冬季の複合災害を考える」 第二部 ワークショップ「冬期の災害に備えて」
秋田県	テーマ：「過去の地震津波災害に学ぶ、これからの秋田県の津波防災」 第一部 話題提供 1. 「日本海中部地震津波から学ぶ秋田県の津波防災」 2. 「秋田県における過去の地震津波に関する検討」 3. 「東日本大震災における津波防災と日本海側沿岸部における津波防災の違い」 第二部 意見交換「過去の地震津波災害を教訓として、これからの秋田県の津波防災を考える」
山形県	テーマ：「山形県の津波防災を考える」 第一部 話題提供「東日本大震災における津波防災と日本海側沿岸部における津波防災の違い」 第二部 意見交換「山形県の津波防災を考える」
新潟県	テーマ：「新潟県の津波防災を考える」 第一部 講演-1「緊急時の行動から求められる事前の災害情報のあり方」 講演-2「日本海沿岸の津波防災」 第二部 意見交換「新潟県の津波防災を考える」
富山県	テーマ：「富山県の海岸特性を考慮した沿岸防災を考える」 第一部 講演「寄り回り波・津波と沿岸防災」 第二部 意見交換「富山県の海岸特性を考慮した沿岸防災を考える」
福岡県	テーマ：「都市防災を考える」 第一部 話題提供「都市防災のこれまでとこれから」 第二部 意見交換「都市防災～これからの防災まちづくりを考える～」

各地域研究会の開催概要を表 4～表 10 に、開催状況を写真 1～写真 7 に示す。

3) 出席機関

地域研究会の対象者は自治体（道県）の防災関係部局・消防部局、国（地方整備局、北海道開発局、気象台、海上保安部等）、市町村、ライフライン事業者、地域防災関係者、研究者等を念頭に、自治体防災担当者や研究者等と事前協議を行い、各地域の意見を重視し地域研究会の参加機関を決定した。新潟県、福岡県の地域研究会では市町村の防災担当者が新たに参加した（表 3）。

また、防災リテラシー向上の地域類型化や地域に合った防災教育の手法の開発には地域密着型の研究が必須であり、地域の自治体等との持続的連携体制の構築を図るために、地

域の大学等の研究者・専門家の参加を求めた。

表 3 地域研究会の出席機関

地域	国			道県		市町村	消防	地域 防災	NPO 事業者	研究者	出席 者数 (人) ^{※3}
	地整・ 開発局	出先 機関	気象台	関係 部局	出先 機関						
北海道	◎	-	○	◎	○	○	-	(○) ^{※1}	-	◎	(59) ^{※1} 39
秋田県	○	○	○	◎	-	○	○	-	○	◎	33
山形県	-	-	○	◎	◎	○	○	-	-	-	32
新潟県	◎	-	○	◎	-	○	-	-	-	○	42
富山県	○	○	○	◎	○	○	-	○	○	○	47
福岡県 ^{※2}	◎	-	○	◎	-	○	-	-	-	◎	21

◎：事前協議を含め主体となった機関。

※1：北海道地域研究会は第一部を「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員にも公開し、第二部は道内沿海市町村の防災担当者を主な対象とした。

※2：福岡県地域研究会には佐賀県・長崎県の担当者が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。

※3：出席者数は事務局を除く。

4) 持続的連携体制構築のために講じた方策

道県や市町村をはじめとする地域の自治体等の担当者が人事異動する中、知識の継続性確保と地域研究会という枠組みの継続性確保が求められることから、地域の研究者をはじめ道県防災担当部局、開発局・地整、気象台等の協力を仰ぎながら、地域研究会の持続的連携体制をより強固とするため、後任担当者へ円滑な継承ができるよう「顔の見える関係」構築を図った。

新たな機関が出席する地域（北海道、新潟県、福岡県）では、本プロジェクトと地域研究会への理解を促すため、表面に地域研究会が開催概要を、裏面に本プロジェクトと地域研究会の概要を記したリーフレットを作成し、事前に周知した（図3）。また、地域研究会では、地域研究会のフレームワーク（図1、2）や過去の開催経緯、他の地域研究会の開催概要等を説明し、情報を共有した。



図3 地域研究会開催概要リーフレット

5) 地域研究会の効果

地震調査研究推進本部の政策委員会総合部会より「理学的な研究成果のほか、地域研究会等を通じた成果の地域社会への還元について、地方公共団体の防災対策や住民の防災意識の向上への効果を分かりやすく示すことがプロジェクト全体の効果を示す上で重要」との指摘があったことから、地域研究会の地方公共団体等の防災対策への効果等を把握することを目的として、地域研究会開催時に出席者へのアンケート調査を行った。

a) 出席機関の防災対策を考える上での効果

第一部「講演・話題提供」と第二部「ワークショップ・意見交換」を合わせた地域研究会の出席機関の防災対策を考える上での効果を図4に示す。全体（7地域の合計）では「とても参考になった」が全体の約半数、「ある程度参考になった」を合わせると9割を超えていることから、一定の効果があつたと判断できる。

地域別に見ると、「とても参考になった」と「ある程度参考になった」の合計がいずれの地域でも9割を超えている一方で、「とても参考になった」の回答率は地域により差異があり、北海道では77%と高い数値を示している。これは、北海道ではWS形式としたため出席機関間で具体的な議論が交わされたことに因るものと考えられる。

個票では、「ある程度参考になった」と回答している場合でも自由回答では「〇〇が良く理解できた」や「△△がとても参考になった」という多数の記述があり、出席機関の防災対策に効果があつたものと解釈できる。

また、地域により回収率に差異が見られるが、例えば北海道の地域研究会（表 4、写真 1）では北海道庁と北海道開発局が事前打ち合わせの段階から協議を重ね、主催者側・事務局側という意識を共有したことから、その約半数近くが未回答であったことが回収率を下げてしていると推察される。また回収率の差異は、開催時間帯や開催形式などアンケート調査票への記入時間の余裕の有無に左右される面があり、地域の防災意識の高低には優位ではないと解釈できる。

属性（出席機関）ごとの集計結果（図 5）では有意な差異は見られないが、市町村から「あまり参考にならなかった」という少数回答（N=5）があった。個票では、「住民に直接かかわっている立場としてより具体的な議論をしたい」、「防災対策の検討には新たな津波浸水想定が必要」、「津波浸水深など具

体的な数値を知りたい」、「研究発表の場になっており現場対応には繋がりにくい」、「他の出席機関との意見交換をより深めたい」、「論点が散漫」などの意見が寄せられ、住民に最も近い立場の市町村防災担当者に有益な地域研究会となるよう今後の課題として地域研究会に反映すべきとの示唆を得た。このような中、複数の地域において意見交換で議論を進めるうちに「住民への周知、普及啓発」や「防災教育」、「防災訓練」のあり方について内発的に意見が出るなど、議論が進展し、地域研究会の効果が表れている側面も見られる。

自由回答では、

- ・「太平洋側と日本海側の違い」（主に津波到達時間が短いこと等）が理解できた（秋田県-市町村・県・消防・ライフライン事業者、山形県-市町村・県・海上保安部・気象台、新潟県-市町村・県・地整、富山県-県・ライフライン事業者・地整）
- ・「東日本大震災の教訓をそのまま鵜呑みにはできないことが分かった」（秋田県-市町

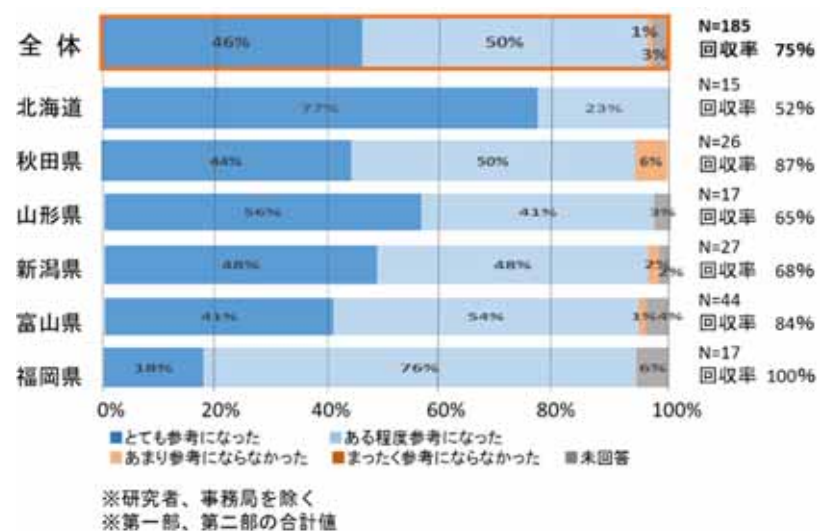


図 4 地域研究会の効果（地域別）

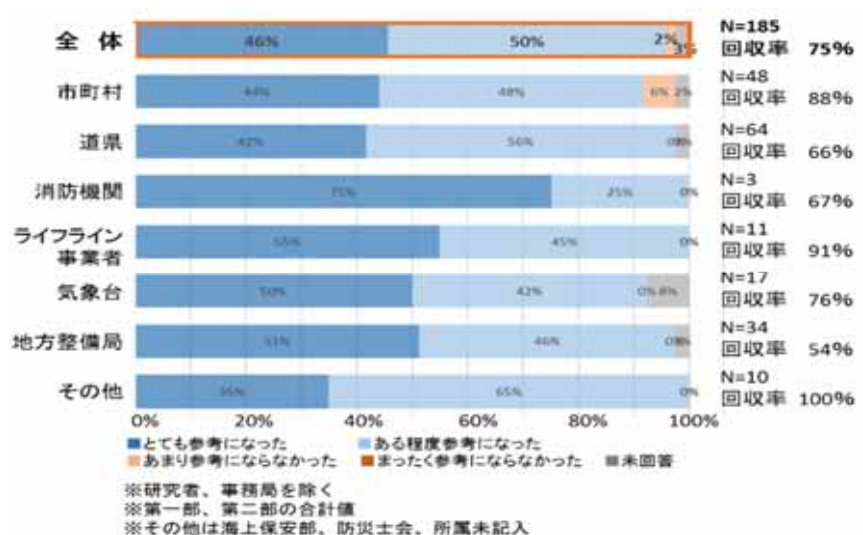


図 5 地域研究会の効果（属性別）

- 村・県、山形県-市町村・県・海上保安部・気象台、新潟県-市町村・県)
 - ・「地域の特性が理解できた」(北海道-市町村・道・気象台・ほっかいどう防災教育ネットワーク、新潟県-市町村・県・気象台・地整、富山県-市町村・県・ライフライン事業者・気象台、福岡県-県)
 - ・「自分では気づかない意見や他機関の意見を聞く事ができた」(北海道-市町村・道・気象台、秋田県-市町村・県・地整、山形県-県、富山県-県・気象台、福岡県-県)
 - ・「住民への情報伝達方法や普及啓発方法の重要性が分かった」(秋田県-市町村・県・地整、山形県-市町村・新潟県-市町村・県・気象台・地整、富山県-気象台、福岡県-県・地整)
 - ・「各機関で連携して対策を講ずべきということが分かった」(秋田県-地整、福岡県-地整)
 - ・「防災の基本的考え方が参考になった」(北海道-道・ほっかいどう防災教育ネットワーク・気象台、秋田県-地整、山形県-県、新潟県-市町村・県・気象台、新潟県-県・地整、富山県-市町村・県・地域防災・地整、福岡県-市町村)
 - ・「ソフト対策の重要性を再認識した」(秋田県-県・地整、山形県-気象台、新潟県-市町村・県・地整、福岡県-市町村・県)
- などの記述が多く、基本的情報の理解が深まったと考えられる。

b) 地域研究会について

地域研究会については、「様々な意見を聞くことができた」、「同じ事を悩んでいる事が分かった」、「普段気づかなかったことに気づいた」、「多種多様な機関の意見を聞くことができた」、「他機関との意見交換ができた」、「今後も継続開催してほしい」などの有益との意見が多く記述されているとともに、より発展的な議論の展開を促す声も出るなど、地域研究会が目的とする「多様な主体間の情報共有・相互理解」への枠組み構築が進みつつあることを示唆している。これは、地域の研究者をはじめ、道県防災担当部局、開発局・地整、気象台等の主体的な協力に負うところが大きく、その結果、継続的開催による顔の見える関係と持続的連携体制の構築に向けて前進したと言える。

(c) 結論ならびに今後の課題

平成 27 年度は 6 地区で 7 回の地域研究会を継続して実施した。表 4~10 に各地域研究会の開催日時、開催場所、出席機関、開催内容をまとめ、写真 1~7 に開催状況を示した。地域ごとに異なる諸状況を考慮した地域防災リテラシー向上を図るため、地域ごとにテーマを設定し情報提供することにより、それぞれの地域に影響を及ぼす地震・津波に対する防災について理解を深めた。また、道県の防災担当部局をはじめ国交省各地方整備局・北海道開発局、気象台、市町村、消防機関、ライフライン事業者、研究者等が一堂に介することにより、地域研究会を横断的連携の場として活用する機運が高まった。

今後は、多様な主体が一堂に介し議論できる枠組み構築と継続的連携体制を強化し、市町村を主体とした住民への普及啓発や防災教育のあり方等に波及できる地域研究会とすることが課題である。また、津波地域づくり法に基づく新たな津波浸水想定を踏まえ、本ブ

プロジェクトの研究成果や既存の学術的成果を提供することにより、関係各機関のより具体的な地震・津波防災について議論を深め、地域防災リテラシーの向上を図ることが必要である。

そのためには、地域研究会の開催による効果（関係各機関が講ずる具体的対策や防災活動の展開等の新たな取り組み）や課題を把握するとともに、各地域の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域研究会となるよう改善を重ねていくこととする。

(d) 引用文献

なし

(e) 成果の論文発表・口頭発表等

なし

(f) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成28年度業務計画案

北海道地域、東北地域、北陸地域、山陰・九州地域の4地域において、年度内に6回の地域研究会を開催する。

表 4 第 3 回 北海道地域研究会

開催日時	2015 年 11 月 18 日（水）13：30～16：50
開催場所	ACU/アキュ 16 階 1614 会議室（札幌市）
出席機関	・市町村：留萌市、石狩市、小樽市、古平町、蘭越町、函館市、白老町、むかわ町、豊頃町、浦幌町 ・北海道：総務部危機対策局危機対策課、建設部建設政策局維持管理防災課、空知総合振興局、檜山振興局、留萌振興局、石狩振興局、宗谷総合振興局、オホーツク総合振興局、十勝総合振興局、道立総合研究機構地質研究所地域地質部 ・国土交通省北海道開発局：事業振興部防災課、建設部地方整備課、開発監理部開発調整課 ・気象庁：札幌管区气象台 ・ほっかいどう防災教育協働ネットワーク構成員（第一部のみ参加） ・研究者：北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター、長岡技術科学大学大学院 ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 講演「冬季の複合災害を考える」 （講師：上村 靖司 氏 長岡技術科学大学大学院機械創造工学専攻 教授） 第二部 ワークショップ「冬期の災害に備えて」 ファシリテータ：定池 祐季 氏 東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター 特任助教） コメンテーター：谷岡勇市郎 氏 北海道大学大学院 理学研究院附属 地震火山研究観測センター 教授 上村 靖司 氏 長岡技術科学大学大学院 機械創造工学専攻 教授

※第一部は「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員に公開

※第二部は道内沿海市町村の防災担当者を主な対象



写真 1 第 3 回 北海道地域研究会の開催状況

表 5 第 3 回 秋田県地域研究会

開催日時	2016 年 3 月 17 日（木）13：30～16：45
開催場所	秋田アトリオン（秋田市）
出席機関	・秋田県：総務部総合防災課、農林水産部水産漁港課、建設部道路課、建設部河川砂防課、建設部港湾空港課 ・市町村：能代市、三種町、潟上市、秋田市、由利本荘市、にかほ市 ・消防機関：秋田市消防本部、由利本荘市消防本部 ・国土交通省東北地方整備局：秋田河川国道事務所、能代河川国道事務所、秋田港湾事務所 ・気象庁：秋田地方気象台 ・ライフライン事業者：東日本旅客鉄道(株)秋田支社、東北電力(株)秋田支店、東日本電信電話(株)秋田支店、東部ガス(株)秋田支社 ・研究者：秋田大学大学院 工学資源学研究科、秋田大学 地域創生センター、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 話題提供 1. 「日本海中部地震津波から学ぶ秋田県の津波防災」 （松富 英夫 氏 秋田大学大学院 工学資源学研究科 教授） 2. 「秋田県における過去の地震津波に関する検討」 （鎌滝 孝信 氏 秋田大学 地域創生センター 地域防災部門 准教授） 3. 「東日本大震災における津波防災と日本海側沿岸部における津波防災の違い」 （関谷 直也 東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター 特任准教授） 第二部 意見交換「過去の地震津波災害を教訓として、これからの秋田県の津波防災を考える」



写真 2 第 3 回 秋田県地域研究会の開催状況

表 6 第 2 回 山形県地域研究会

開催日時	2015 年 6 月 25 日（木） 15：30～16：30
開催場所	山形県消防学校 大会議室（三川町）
出席機関	・山形県：庄内総合支庁 総務企画部総務課 防災安全室 （庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会 事務局：同防災安全室） （同協議会幹事会幹事長、津波対策部会長、火山噴火対策部会長） 庄内総合支庁 地域保健福祉課、産業経済企画課、水産振興課、建設総務課、河川砂防課 ・山形県：県土整備部 河川課、港湾事務所 ・山形県：環境エネルギー部 危機管理課 ・市町村：鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町 ・消防機関：鶴岡市消防本部、酒田地区広域行政組合消防本部 ・警察機関：鶴岡警察署、酒田警察署 ・気象庁：山形地方気象台 ・海上保安庁：酒田海上保安部 ・研究者：東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 講演「山形県に影響を及ぼす地震・津波の特性について」 （講師：佐藤比呂志 東京大学地震研究所 教授） 第二部 意見交換「各機関が抱える地震・津波防災の問題点等」

※第一部「講演」は山形県庄内総合支庁主催の庄内地域防災対策研修会とした。

※第二部「意見交換」は山形県庄内総合支庁に事務局を置く既存組織の「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」と共催とした。

※出席機関は第一部、第二部とも同じ。



写真 3 第 2 回 山形県地域研究会の開催状況

表 7 第 3 回 山形県地域研究会

開催日時	2015 年 12 月 10 日（木） 15：10～16：50
開催場所	山形県庄内総合支庁 4 階 講堂（三川町）
出席機関	・ 山形県：庄内総合支庁 総務企画部 ・ 山形県：庄内総合支庁 総務企画部総務課 防災安全室 （庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会 事務局：同防災安全室） （同協議会幹事会幹事長、津波対策部会長、火山噴火対策部会長） 庄内総合支庁 地域保健福祉課、産業経済企画課、水産振興課、建設総務課、河川砂防課 ・ 山形県：県土整備部 河川課、港湾事務所、水産振興課 ・ 山形県：環境エネルギー部 危機管理課 ・ 市町村：鶴岡市温海庁舎、酒田市、三川町、遊佐町 ・ 消防機関：鶴岡市消防本部 ・ 警察機関：山形県警察本部 ・ 気象庁：山形地方气象台 ・ 海上保安庁：酒田海上保安部 ・ 研究者：東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・ 事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 話題提供 「東日本大震災における津波防災と日本海側沿岸部における津波防災の違い」 （関谷 直也 東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター 特任准教授） 第二部 意見交換「山形県の津波防災を考える」

※地域研究会は山形県庄内総合支庁に事務局を置く既存組織の「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」と共催とした。



写真 4 第 3 回 山形県地域研究会の開催状況

表 8 第 4 回 新潟県地域研究会

開催日時	2015 年 10 月 13 日（火）13：30～16：30
開催場所	新潟県庁 大会議室（新潟市）
出席機関	・新潟県：防災局防災企画課、農林水産部漁港課、農地部農地計画課、農地部農地建設課、土木部河川管理課、土木部河川整備課 ・市町村：新潟市、新発田市、村上市、燕市、上越市、佐渡市 ・国土交通省北陸地方整備局：総括防災調整官、企画部防災課、河川部地域河川課、河川部河川計画課、河川部水災害予報センター、空港港湾部、空港港湾部港湾計画課、信濃川下流河川事務所、高田河川国道事務所、北陸技術事務所 ・気象庁：新潟地方气象台 ・研究者：新潟大学 災害・復興科学研究所、東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 講演 講演-1 「緊急時の行動から求められる事前の災害情報のあり方」 （講師：田中 淳 東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター長 教授） 講演-2 「日本海沿岸の津波防災」 （講師：関谷 直也 東京大学大学院 情報学環附属 総合防災情報研究センター 特任准教授） 第二部 意見交換「新潟県の津波防災を考える」



写真 5 第 4 回 新潟県地域研究会の開催状況

表 9 第 3 回 富山県地域研究会

開催日時	2016 年 2 月 17 日（水）13：30～16：30
開催場所	富山県民会館 7 階 701 号室（富山市）
出席機関	・ 富山県：知事政策局防災・危機管理課、土木部河川課・港湾課、農林水産部水産漁港課、土木部富山土木センター・氷見土木事務所・立山土木事務所・高岡土木センター ・ 市町村：富山市、魚津市、高岡市、黒部市、射水市、入善町、朝日町 ・ 国土交通省北陸地方整備局：総括防災調整官、河川部地域河川課、富山河川国道事務所、黒部河川国道事務所 ・ 気象庁：富山地方气象台 ・ 海上保安庁：第九管区海上保安部伏木海上保安部 ・ ライフライン事業者：西日本旅客鉄道(株)金沢支社、富山地方鉄道(株)、西日本電信電話(株)富山支店、北陸電力(株)富山支店、日本海ガス(株) ・ 地域防災：富山県防災士会 ・ 研究者：富山大学 地域連携推進機構 地域づくり・文化支援部門、東京大学大学院工学系研究科、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・ 事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 講演「寄り回り波・津波と沿岸防災」 （講師：佐藤 慎司 東京大学大学院 工学系研究科 教授） 第二部 意見交換「富山県の海岸特性を考慮した沿岸防災を考える」



写真 6 第 3 回 富山県地域研究会の開催状況

表 10 第 3 回 福岡県地域研究会

開催日時	2015 年 12 月 22 日（火）9：30～12：00
開催場所	アクロス福岡 6 階 608 会議室（福岡市）
出席機関	・福岡県：総務部防災危機管理局防災企画課、消防防災指導課 ・佐賀県：統括本部消防防災課、県土づくり本部港湾課、農山漁村課 ・長崎県：危機管理監危機管理課、土木部港湾課 ・市町村：福岡市、北九州市 ・国土交通省九州地方整備局：河川部、企画部、企画部企画課 ・気象庁：福岡管区气象台 ・研究者：名古屋大学 減災連携研究センター、九州大学大学院 工学研究院 附属アジア防災研究センター、山口大学大学院 人文学部人文学研究科、東京大学大学院 情報学環附属総合防災情報研究センター ・事務局：東京大学地震研究所
開催内容	第一部 話題提供「都市防災のこれまでとこれから」 （講師：廣井 悠 氏 名古屋大学 減災連携研究センター 准教授） 第二部 意見交換「都市防災～これからの防災まちづくりを考える～」

※佐賀県・長崎県が参加し、九州合同地域研究会としての性格を併せ持たせた。



写真 7 第 3 回 福岡県地域研究会の開催状況